

総額約12億円で全児童生徒に情報端末 来年度導入



文科省の資料から

7月30日、市議会文教経済常任委員会が開催され、市が進めている「GIGAスクール構想」の取組状況が報告されました。

それによると、すでに3〜5月に工事に向けた準備のための現地調査業務を実施し、8月から電源キャビネット据付工事を含む校内通信ネットワーク工事などが行われ、来年2月末に完成の予定とのことです。

その後、児童生徒1人1台情報端末が整備されますが、当市ではその端末として、アップル社のiPadを採用することとしたとのことです。この機種（OS）選定にあたっては、「上越市教育用端末選定委員会」を設置し、教育用端末としての特徴や運用・保守の観点から評価と審査を行った上で決定したと報告されました。

費用は、通信ネットワーク工事などが約3億5200万円、端末の購入費が約7億5000万円、各学校に配備される情報端末の設定作業や操作研修会の実施などの業務の委託費が約7300万円、家庭にインターネット環境のない児童生徒を対象に貸し出す通信機器の購入費が約2200万円、合計約11億9800万円です。

説明では、「国が進めているGIGAスクール構想による

子どもたちの学びの環境の変化を、教職員が前向きに受け止め、効果的かつ円滑な指導にいかすため、教員のスキルアップを図る必要がある」とし、8月中にも小中学校校長会・教頭会の代表者や各教科の教員代表者、上越教育大学等の学識経験者などで組織する（仮称）教育用コンピュータ活用委員会を立ち上げて、先導的な活用実践の蓄積や校内外の教職員への情報提供等を行うとしています。

説明後の審議では、各委員から多様な質問が出されました。主なものを紹介します。

Q なぜ家庭への常時持ち帰りは行わないのか。

A 情報リテラシー向上を目的としているため、授業での活用を基本としている。

Q 不登校の児童生徒への対応はどうか。

A 今後いずれは端末の持参だけですむ時代も来ようし将来的には不登校児にも対応したい。しかし、今のところそのことをさらに言及する考えはない。なお、適応指導教室にはネットワーク環境や端末の設備が備わっている。

Q 教員の研修計画はどうなっているか。

A クラウドの活用を前提に考えているが、これはすべての教員が初めてである。研修は端末の導入前に、どう使うかの研修も含めて行う。教育センターでどのように行うかを検討し、今年度から始める計画である。

Q 支援体制はどうなっているか。

A 学習情報指導員4名が現在各校を巡回しているほか、管理用システムも導入

国民健康保険税の特別減免制度を活用しましょう

新型コロナの影響で、収入が3割以上減る見込みの世帯が対象になる国保の特別減免制度は、持続化給付金よりもハードルが低く、前年の所得が300万円以下の人なら全額減免になります。

条件は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の給与収入や事業収入などが減る見込みの人で、減る割合が3割以上、前年の所得の合計額が1,000万円以下、減る見込みの収入以外の前年の所得の合計額が400万円以

下であることです。つまり、年金収入などがあっても、それ以外の給与収入が3割以上減る見込みであれば、減免の対象になります。

また、減る見込みの収入額は、本人の見込みでよく、万が一その後持ち直して結果的に3割減にならなくても返還を求められることはありません。

書類は市の窓口やホームページで手に入ります。書き方などの相談は日本共産党の各議員などへお気軽にどうぞ。

し、リモートで各端末を管理する計画である。導入年度は業務を委託する業者が支援員を派遣することになるが、各校に1人ずつの配置は困難である。

最後に、進行役を勤めた上野公悦委員長が、「大きな費用が動くことになるので、市内経済への影響を考えたうえで取組にするべきだ」「教員の多忙化がますます激しくなることが予想される。その点を考慮した研修計画にすべきだ」と指摘しました。

これに対して市教委は、「市内業者を中心に発注している」として市内経済に配慮する答弁を行いました。

一方、教員の多忙化に関しては「どんな事業所でも、新しいことに対応している」と答えましたが、学校現場でのゆとりのない働き方にもっと配慮してもらいたいものです。

今週と来週は合併号

しんぶん赤旗日曜版と同じくこのニュースは8月9日号と16日号を合併号として発行します。ご了承ください。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.669 2020年8月9・16日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))